

## 第85回定時株主総会招集ご通知に際しての

### インターネット開示事項

- 会社の新株予約権等に関する事項
  
- 連結計算書類
  - ・ 連結株主資本等変動計算書
  - ・ 連結注記表
  
- 計算書類
  - ・ 株主資本等変動計算書
  - ・ 個別注記表

本内容は、法令及び定款第15条の規定に基づき、  
当社ウェブサイト（<https://www.cemedine.co.jp/>）に  
掲載しているものです。

セメダイン株式会社

## 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 2008年9月26日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

8個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式8,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第1回（163,000円）	2008年10月21日～ 2028年10月20日	8個	1名

② 2009年7月24日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

8個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式8,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第2回（273,000円）	2009年8月12日～ 2029年8月11日	8個	1名

③ 2010年7月9日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

8個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式8,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第3回（293,000円）	2010年7月27日～ 2030年7月26日	8個	1名

④ 2011年6月24日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

7個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式7,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第4回（342,000円）	2011年7月15日～ 2031年7月14日	7個	1名

⑤ 2012年6月22日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

12個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式12,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第5回（352,000円）	2012年7月13日～ 2032年7月12日	12個	2名

⑥ 2013年6月19日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

14個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式14,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第6回（388,000円）	2013年7月10日～ 2033年7月9日	14個	2名

⑦ 2014年6月19日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

12個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式12,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第7回（388,000円）	2014年7月11日～ 2034年7月10日	12個	2名

⑧ 2015年6月19日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

18個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式18,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第8回（415,000円）	2015年7月10日～ 2035年7月9日	18個	2名

⑨ 2016年6月22日開催の取締役会決議による新株予約権

ア 新株予約権の数

22個

イ 目的となる株式の種類および数

普通株式22,000株（新株予約権1個につき1,000株）

ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第9回（441,000円）	2016年7月8日～ 2036年7月7日	22個	3名

- ⑩ 2017年6月21日開催の取締役会決議による新株予約権
- ア 新株予約権の数  
15個
- イ 目的となる株式の種類および数  
普通株式15,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第10回（664,000円）	2017年7月11日～ 2037年7月10日	15個	4名

- ⑪ 2018年6月20日開催の取締役会決議による新株予約権
- ア 新株予約権の数  
13個
- イ 目的となる株式の種類および数  
普通株式13,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ウ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価格）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第11回（938,000円）	2018年7月9日～ 2038年7月8日	13個	4名

**(2) その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,050,375	2,581,581	4,829,557	△75,515	10,385,998
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△149,357	—	△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,020,434	—	1,020,434
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△135	△135
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	871,077	△135	870,941
当 期 末 残 高	3,050,375	2,581,581	5,700,635	△75,651	11,256,940

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額 合計			
<b>当期首残高</b>	<b>109,466</b>	<b>74,080</b>	<b>68,131</b>	<b>251,679</b>	<b>47,180</b>	<b>353,715</b>	<b>11,038,572</b>
<b>連結会計年度中の変動額</b>							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,020,434
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△135
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△95,731	△33,798	△53,286	△182,816	11,635	△13,529	△184,710
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>△95,731</b>	<b>△33,798</b>	<b>△53,286</b>	<b>△182,816</b>	<b>11,635</b>	<b>△13,529</b>	<b>686,231</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,735</b>	<b>40,282</b>	<b>14,845</b>	<b>68,862</b>	<b>58,815</b>	<b>340,185</b>	<b>11,724,804</b>

## 連結注記表

I. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、8社であります。

主要な連結子会社の名称は、思美定（上海）貿易有限公司であります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました思美定（寧波）汽車新材料有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は、2社であります。

持分法を適用した関連会社の名称は、ASIA CEMEDINE CO.,LTD.及びCEMEDINE NORTH AMERICA LLCであります。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
セメダイン販売(株)	12月31日
セメダイン化工(株)	12月31日
セメダインケミカル(株)	12月31日
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
思美定（上海）貿易有限公司	12月31日
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	12月31日
CEMEDINE (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

総平均法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は、債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

5年による均等償却を行っております。

##### ② 退職給付に係る会計処理の方法

###### ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

##### ③ のれんの償却方法及び償却期間

10年間による均等償却を行っております。

##### ④ 連結計算書類作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

##### ⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は個々の資産の取得価額に算入しております。

#### 5. その他連結計算書類作成のための重要な事項の変更

### Ⅲ. 表示方法の変更

#### 貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

#### IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,056,275千円
2. 国庫補助金等による圧縮記帳額	
建物及び構築物	60,728千円
機械装置及び運搬具	43,375千円
工具、器具及び備品	235千円
土地	30,600千円
3. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれて おります。	
受取手形	146,622千円
電子記録債権	6,736千円
支払手形	32,121千円
設備関係支払手形	5,390千円

#### V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式に関する事項

	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	15,167	—	—	15,167

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	74,678	5.00	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,678	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,677	5.00	2019年3月31日	2019年6月20日

##### 3. 新株予約権等の目的となる株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	137,000株
------	----------

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。また、運転資金の調達には親会社又は銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先との取引関係の維持を目的として保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社における受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る信用リスクは、信用管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務情報の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券に係る市場リスクは、四半期毎に時価の把握を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月中の資金残高を適宜把握し、必要に応じて資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	4,321,318	4,321,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,012,941	8,012,941	—
(3) 電子記録債権	753,609	753,609	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	501,164	501,164	—
(5) 支払手形及び買掛金	(6,118,150)	(6,118,150)	—
(6) 電子記録債務	(1,131,747)	(1,131,747)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当期帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 電子記録債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当期帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	75,325
非上場株式	15,523

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都品川区において、賃貸用マンション（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
745,444	2,600,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

758円31銭

2. 1株当たり当期純利益

68円32銭

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,050,375	2,676,947	2,500	2,679,447	158,000	3,478,036	3,636,036
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△149,357	△149,357
当期純利益	-	-	-	-	-	1,006,522	1,006,522
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	857,165	857,165
当 期 末 残 高	3,050,375	2,676,947	2,500	2,679,447	158,000	4,335,202	4,493,202

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△75,515	9,290,344	109,466	109,466	47,180	9,446,991
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	△149,357	-	-	-	△149,357
当期純利益	-	1,006,522	-	-	-	1,006,522
自己株式の取得	△135	△135	-	-	-	△135
資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△95,731	△95,731	11,635	△84,096
事業年度中の変動額合計	△135	857,029	△95,731	△95,731	11,635	772,933
当 期 末 残 高	△75,651	10,147,373	13,735	13,735	58,815	10,219,924

その他利益剰余金内訳

(単位：千円)

	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当 期 首 残 高	117,583	2,500,000	860,453	3,478,036
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△149,357	△149,357
当期純利益	—	—	1,006,522	1,006,522
自己株式の取得	—	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	△12,002	—	12,002	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△12,002	—	869,167	857,165
当 期 末 残 高	105,580	2,500,000	1,729,621	4,335,202

## 個別注記表

I. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は個々の資産の取得価額に算入しております。

### Ⅲ. 表示方法の変更

#### 貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。



Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	265,081千円
子会社株式評価損	279,006千円
ストック・オプション費用	17,491千円
賞与引当金	94,294千円
その他	85,230千円
小計	741,105千円
評価性引当額	△315,827千円
合計	425,277千円

繰延税金負債

資産圧縮積立金	44,690千円
その他有価証券評価差額金	18,236千円
未収配当金の源泉税額	10,000千円
合計	72,927千円

繰延税金資産の純額

352,350千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	セメダインケミカル(株)	岡山県 加賀郡	40,000	接着剤の 製造販売	直 接 100.0%	製品の仕入	製品等の 仕入	2,440,637	電子記録 債務	430,118
							材料等の 売却	(2,060,372)	買掛金	261,081
							出向者に係 る人件費の 立替	12,000	未収入金	782,830
子会社	思美定(上海) 貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	140,000	接着剤の 販売	直 接 100.0%	当社製品の 販売役員の 兼務	当社製品の 売上	715,714	売掛金	502,750

注 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 関連会社との取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) セメダインケミカル(株)に対する材料類の売却については、当社はセメダインケミカル(株)の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。取引金額の( )内は取引の総額であり、計算書類上は購入額と売却額を相殺して表示しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

680円33銭

2. 1株当たり当期純利益

67円39銭